

2022年 7月 4日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

J R東日本輸送サービス労働組合
中央執行委員長 佐々木 宏充

週刊文春「J R東日本代表取締役紹興酒30本で社員が緊急搬送」報道に関する
J R東日本輸送サービス労働組合の見解と今後の対応について
【抗議文】

7月2日、J R東日本輸送サービス労働組合は第5回定期大会を開催し、結成から2年5カ月の運動を総括してきました。そして、多くの代議員からコロナ禍における組合員一人ひとりの奮闘と、高い公共性を有するJ R東日本が地域交通の要として存在し続けるために、すべての仲間とともに職場活動を基礎にした輸送サービス労組運動を実現していくことを確認してきました。大会で出された安全をはじめとする多くの問題解決に向けた要求は、別途申し入れ書によって提出させていただく次第です。安全を第一にして、公共性の高い持続可能な鉄道を実現するために、職場現実を知り、職場の一人ひとりの真の声に耳を傾け、問題解決に向けた建設的な団体交渉の開催を求めるものです。

標題に示した週刊文春で報じられた「J R東日本代表取締役紹興酒30本で社員が緊急搬送」なる中華料理店での懇親会は、2022年度夏季手当の回答があった翌日の事態ということも相まって、職場には大きな衝撃が走り、同時に強い憤りを感じています。既に6月29日開催の申38号第3回交渉の中でも、経営のトップである喜勢副社長が名指しで批判され、J R東日本発足から35年が経過した中で、J R東日本グループとして積み上げてきた信頼を失墜させる前代未聞の事態であり、社員に説明をしようもしないことに抗議してきました。しかし、そのような抗議を一切受け止めることなく、報道から10日以上を経過した今日まで社員に対して何ら説明もされていません。このような経営姿勢によって、社員一人ひとりが抱いた強い不信感は未だ払拭されない事態を作り出しています。そして、第5回定期大会前日の7月1日に当該事象を巡る処分に関してプレス発表されたこともあり、多くの怒りや会社に対する失望が社員の声を代表して出されていることに正しく向き合い、真摯に受け止めるべきです。

私たちJ R東日本で働く社員一人ひとりには、誰もが経験したことがない新型ウイルスのパンデミックという状況下で、正しい答えなど誰も分からない中でも、鉄道会社にとって何よりも優先すべき安全を守り、エッセンシャルワーカーとして担う公共交通の使命を自

覚し、日々の業務に愚直に向き合ってきました。そして、利用者が激減する中でも、明るい未来を見据えて、それを実現するために歯を食いしばり奮闘してきました。このような一人ひとりの行動が、JR東日本を利用する全ての方々との信頼を築き上げてきたと自負しているところです。

しかし、史上最悪とまで言われてしまった2022年3月ダイヤ改正では、経営の黒字化とコロナ禍によって顕在化した問題を克服するために、効率性と収益性を優先するあまり利用者を置き去りにし、あまりにも顧客を軽視した対応と輸送サービス品質の低下を招いてしまいました。それは、日光線や東北線で如実に明らかになり、ワンマン化や減便によって「鉄道以外の交通手段を考える」とまで日々利用されるお客さまに言わせてしまいました。大宮支社は、日光線のワンマン列車に対して「乗り切れなかったのではなく、自ら乗らなかった」と開き直りとも言える回答を団体交渉でおこない、このような事態を招いたことへの責任の所在を誰も明らかにしていません。今回報じられた事態の中でも、店員から名刺を求められたことに対して、部下からそのまた部下に名刺の提出を丸投げする様子が指摘されていますが、当事者としての責任を曖昧にする社会人としてあまりにも不誠実で社会常識を持ち合わせていない姿とも言え、これまでのJR東日本が作り出した上意下達の官僚的な体質、物言うことを認めない体制が作り出した企業風土そのものと言わざるを得ません。

また、経営トップの責任が指摘されているにもかかわらず、この事実が社員に対して一切知らされていない事にも大きな問題があります。職場では、日々の業務に真剣に向き合いながらも、様々な事象が残念ながら発生してしまっています。その背景には、人間労働の特性が存在することは事実であり、背後要因を正しく掘み取り適切な対策を実施しなければならないことは言うまでもありません。そして、有効な対策を講じるために、社員には事象の正しい報告が求められています。しかし現実には、正しい報告をおこなったか否かが問題にされる事態が作り出され、その正しい報告によって他山の石と称して、言わばミスに対するさらし者のように扱われている事実もあります。では、経営トップがおこなった行為には事象を正しく報告する義務は存在しないのでしょうか。そして、社員への説明責任すら果たすことなく、その場に同席していなかった人材戦略部長の管理責任を問い、譴責処分を出す姿は責任回避そのものです。JR東日本輸送サービス労働組合は、一連の週刊文春報道が明らかにした実態や、説明責任を果たさないJR東日本および喜勢副社長の姿勢に対して嚴重に抗議します。

7月1日に発表された喜勢副社長への役員報酬月額の1割を1ヶ月返上するという処分は、あまりにも寛容すぎるという認識です。この寛容すぎる処分は、JR東日本の代表権を有する経営幹部が35年の歴史の中で培ってきた信頼を失墜させたばかりか、コロナ禍における厳しい経営環境の中で、JR東日本グループの再生のために奮闘する社員を足蹴にするものであると認識するからです。喜勢副社長をはじめとするJR東日本経営陣は、自らがその考え方を示してきたように、「社員が一丸となって築き上げてきた、会社発足以来、会社発展にご理解とご支援を賜ってきたお客さまの信頼」に背く事態をつくり出した事に、責任をとる自覚とその覚悟を明確にするとともに、現場第一を重んじる企業風土を一日も早く築き上げることを強く求めるものです。

したがって、下記について適切かつ迅速な対応を求め、J R東日本グループの信頼回復に向けた具体的行動を求めます。

記

1. 週刊文春に報じられた「J R東日本代表取締役紹興酒30本で社員が緊急搬送」に関する全ての事実経過を明らかにすること。また、J R東日本グループに働く全ての社員に対して説明責任を果たすこと。
2. 6月8日の懇親会に参加した社員の行動を指導することに切り縮めることなく、代表取締役副社長である喜勢陽一氏が同席した責任を曖昧にすることなく厳正に対処すること。
3. 高い公共性を有するJ R東日本として経営トップがおこなった重大な事象であることから、社会からの信頼回復と事象の再発防止に向けた具体策を協議する場として、経営協議会を開催すること。また、経営協議会は7月20日までに開催することとし、議事内容は公開すること。

以 上